

目黒区の財務諸表（平成26年度決算）（概要版）

【貸借対照表】 区が現在持っている資産（左側）と、それらを形成するため調達した資金の内訳（右側）を示しています。

26年度決算（27年3月31日現在）									
〈資産の部〉 1兆1,213億円	〈負債・純資産の部〉 1兆1,213億円								
<p>公共資産とは 区が保有する土地・建物などで、売却可能なものも含まれます。</p> <p>投資等とは 団体などへの出資金・特定目的のための基金残高などです。</p> <p>流動資産とは 1年以内に回収・現金化できる資産（現金預金・未収金）です。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: right;">435億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: right;">1兆778億円</td> </tr> </table>	負債	435億円	純資産	1兆778億円				
負債	435億円								
純資産	1兆778億円								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">公共資産</td> <td style="text-align: right;">1兆930億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資等</td> <td style="text-align: right;">96億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">187億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち歳計現金</td> <td style="text-align: right;">33億円</td> </tr> </table>	公共資産	1兆930億円	投資等	96億円	流動資産	187億円	うち歳計現金	33億円	
公共資産	1兆930億円								
投資等	96億円								
流動資産	187億円								
うち歳計現金	33億円								

26年度末現在の区の資産の合計は1兆1,213億円で、25年度と比べ115億円増加しました。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産は1兆778億円（96.1%）、将来の世代への負担として残された負債は435億円（3.9%）となっています。
公共資産1兆930億円のうち大半が道路・公園など土木関係の資産で、約7割（7,839億円）を占めています。公共資産は、25年度と比べ84億円の増となりました。

【純資産変動計算書】 区の純資産（資産から負債を引いた残り）が1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動 (26年4月1日～27年3月31日)											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">期首 (26年4月1日現在)</td> <td style="text-align: center;">1兆580億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末 (27年3月31日現在)</td> <td style="text-align: center;">1兆778億円</td> </tr> </table>	期首 (26年4月1日現在)	1兆580億円	期末 (27年3月31日現在)	1兆778億円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">財源確保</td> <td style="text-align: right;">825億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純経常行政コスト</td> <td style="text-align: right;">△699億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">72億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">198億円</td> </tr> </table>	財源確保	825億円	純経常行政コスト	△699億円	その他	72億円	計	198億円
期首 (26年4月1日現在)	1兆580億円												
期末 (27年3月31日現在)	1兆778億円												
財源確保	825億円												
純経常行政コスト	△699億円												
その他	72億円												
計	198億円												

1年間の純粋な経常行政コストに699億円必要でしたが、特別区税や補助金など、新たに825億円の財源が確保（資産増）されました。
これらの結果、純資産は26年度中に198億円増加しました。

【行政コスト計算書】 資産の形成につながらない行政サービスの提供に必要な費用とそれに伴う収入の1年間の状況を示しています。

26年度決算（27年3月31日現在）									
費用計 738億円	収入 39億円								
<p>公債費利子分、回収不能見込額など。</p> <p>職員及び議員に要する費用（人件費、賞与引当金、退職給与引当金繰入等）。</p> <p>物の購入や委託料などの物件費、施設の維持補修、減価償却に要する費用。</p> <p>生活保護費、児童手当、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、清掃一部事務組合への分担金、各種団体への補助金など。</p> <p>区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区センターなどの施設使用料、各種団体への補助金、公害健康被害補償給付負担金など。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他の費用</td> <td style="text-align: right;">6億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人にかかる費用 (職員の給与など)</td> <td style="text-align: right;">191億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">物にかかる費用</td> <td style="text-align: right;">203億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区民や他団体等に支出する費用</td> <td style="text-align: right;">337億円</td> </tr> </table>	その他の費用	6億円	人にかかる費用 (職員の給与など)	191億円	物にかかる費用	203億円	区民や他団体等に支出する費用	337億円
その他の費用	6億円								
人にかかる費用 (職員の給与など)	191億円								
物にかかる費用	203億円								
区民や他団体等に支出する費用	337億円								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">純経常行政コスト (費用と収入の差)</td> <td style="text-align: right;">699億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">収入</td> <td style="text-align: right;">39億円</td> </tr> </table>	純経常行政コスト (費用と収入の差)	699億円	収入	39億円				
純経常行政コスト (費用と収入の差)	699億円								
収入	39億円								

1年間の行政サービスの提供にかかった費用（経常行政コスト）のうち、「区民や他団体等に支出する費用」が45.7%（337億円で前年度より16億円増）を占め、次いで「物にかかる費用」が27.5%（203億円）を占めています。
経常行政コストの合計は738億円ですが、施設の使用料や保育園の保育料など、行政サービスの提供に当たり区民の皆さんから負担していただいた「収入」を差し引くと、純粋な経常行政コストは699億円となります。25年度と比べ、31億円の増となりました。

【資金収支計算書】 どのような活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

歳計現金残高		現金収支																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">期首 (26年4月1日現在)</td> <td style="text-align: center;">38億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末 (27年3月31日現在)</td> <td style="text-align: center;">33億円</td> </tr> </table>	期首 (26年4月1日現在)	38億円	期末 (27年3月31日現在)	33億円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">総収入</td> <td style="text-align: right;">884億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">収入と支出の差</td> <td style="text-align: right;">5億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資・財務的収入</td> <td style="text-align: right;">8億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公共資産整備収入</td> <td style="text-align: right;">18億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常的収入</td> <td style="text-align: right;">858億円</td> </tr> </table>	総収入	884億円	収入と支出の差	5億円	投資・財務的収入	8億円	公共資産整備収入	18億円	経常的収入	858億円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">総支出</td> <td style="text-align: right;">889億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資・財務的支出</td> <td style="text-align: right;">134億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公共資産整備支出</td> <td style="text-align: right;">54億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常的支出</td> <td style="text-align: right;">701億円</td> </tr> </table>	総支出	889億円	投資・財務的支出	134億円	公共資産整備支出	54億円	経常的支出	701億円
期首 (26年4月1日現在)	38億円																							
期末 (27年3月31日現在)	33億円																							
総収入	884億円																							
収入と支出の差	5億円																							
投資・財務的収入	8億円																							
公共資産整備収入	18億円																							
経常的収入	858億円																							
総支出	889億円																							
投資・財務的支出	134億円																							
公共資産整備支出	54億円																							
経常的支出	701億円																							
	<p>不足分を歳計現金残高から減算</p> <p>不足126億円</p> <p>不足36億円</p> <p>黒字157億円</p>																							

通常の行政活動に伴う収支（経常的収支）の黒字157億円で、借入金の返済や投資・出資、基金への積み立てなどに伴う投資・財務的収支の不足126億円と、公共資産の整備に伴う収支の不足36億円を補いました。
しかし、総支出が総収入より5億円多かったため、この超過分を減算した結果、年度末の歳計現金残高は33億円となりました。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。
※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しているため、一部の合計額などが計算結果と合わない場合があります。